

期待するのは難しい。そのため学校などのインフラを誘致し、人口（特に日本人）増加をもたらすような好条件を取り付け、「州都」との格差を解消しようとしたと考えられる。

こうした状況の下、1920年代前半に高雄州鳳山・屏東両街および台南州嘉義街で中等学校設立運動が起こった。これらはいずれも旧庁所在地であった。このうち鳳山・屏東両街の運動は実現せず、中学校は高雄街に設置された。そこから総督府と州当局の「州都」を重視する政策がうかがえる。一方、嘉義街の運動は、台南市に増設予定の中学校の地元移転を目指すものであり、継続的な運動により中学校を獲得した。

1920年代半ば以降、台湾では総督の頻繁な更迭が顕著になるが、この時期に台南市で高等商業学校設立運動が展開された。同市は台南州の「州都」であったが、高等教育機関の配置に関しては「島都」台北市に差を付けられていた。それが台南市の地域利害を刺激した。運動は、伊沢多喜男と上山満之進という、二人の民政党系総督の下で展開され、台南高等商業学校（以下、台南高商）が誕生した。だが上山に続く政友会系の川村竹治が、高等工業学校（後の台南高等工業学校、以下高工）を新設する名目で台南高商廃校を発表するにおよび、かつての運動有志の意見が分裂した。

それぞれの運動の過程には、日本人の定住性の高低や新・旧中間層の存在形態の違いが反映されていると思われる。以下に詳しく見てみたい。

（1）高雄州高雄街・鳳山街・屏東街

高雄州の「州都」となった高雄街は、1910年代以降、「南支南洋」方面への経済的ネットワーク構築に向けて築港事業が本格化したのに併せて開発された地域である。1920年代初頭の同街には、大阪商船や浅野セメントといった資本金1000万円を超える大企業の支社を筆頭に、資材製造販売や船舶、燃料関連などの会社が目立った¹³。高雄街長はこうした企業の日本人幹部の中から任命されたが、転勤の可能性もある職業柄ゆえ定住性が低いのか、1期（4年）だけで三人交代している。そうした状況では、通常地方行政が不安定になりやすい。だが総督府にとって高雄街は経済戦略上重要な拠点であり、ゆえに強力な権入れにより高雄街の利益は擁護された。

反対に、地域の利益が軽視されたのは鳳山・屏東両街であった。

高雄街の東方に位置する鳳山街は、1909年の地方制度改正による鳳山庁廃庁以来、都市的整備が遅延していた。そのため、1921年に州当局が中等学校新設計画を発表すると、「本島人中等学校」（高等普通学校）を誘致し、地元の活性化がもくろまれた¹⁴。運動には、台湾人有志以外に日本人街協議会員や鳳山街長である青木恵範（度量衡販売）も加わった。台湾人向けの高等普通学校を誘致しても日本人増加にはつながらないが、青木らは、民族利害を追求する前に地元の斜陽化を食い止めることが先決と判断し、運動に参加したと思われる。

だが1922年からの共学制施行を理由に、要求は却下された。鳳山一帯には、日本人増

13 『高雄州第二統計摘要』（1921年）126～133頁。

14 『台南新報』1921年10月26日。

加の呼び水となるような基幹産業が形成されていなかった。そのため、高雄・屏東両街と比べて鳳山街には日本人が少なく、「本島人中等学校」にかわる中学校誘致の必要をアピールできなかつた¹⁵。加えて、1920年に任命された鳳山街協議会員の多くの経歴が興信録に見当たらないことから、総督府や州当局の決定に影響をおよぼし得る人材にも恵まれていなかったと想定できる。

鳳山街からさらに内陸の元阿緞庁所在地・屏東街（旧阿緞街）は、大企業よりも地元住民への貸付を主要業務とする信用組合などの地域密着型企业や個人商店が目立つ地域であった¹⁶。

屏東街でも鳳山街と同じ時期に学校設置運動が起こった。同街の運動は、「本島人中等学校」ではなく中学校誘致を目標とした。それは1921年の中等学校の州移管後、州当局が中学校新設を発表した際、旧阿緞庁舎を校舎に充当することが有力視されていたにもかかわらず、同庁舎の火災により計画が白紙に戻ったことに端を発していた。

運動の担い手は、商店を営む日本人旧中間層や銀行や信用組合の幹部を務める台湾人新中間層であった。だが州当局は高雄街への中学校設置を決定した。高雄街が「州都」であり、日本人も多いことが中学校設置の決め手となったと考えられる。

州当局の決定を受けて、屏東街の運動は収束した。短期間での収束は、日本人中間層の基盤の弱さに起因すると思われる。それを端的に示すのが街長人事であった。屏東街の初代日本人街長が就任して1年未満で辞任した後、後任となったのが石丸長城であった。石丸は、日本の領台初期から阿緞（後の屏東）街で商売を営んでいたが、街長に任命された当時は日本内地に戻っており、街長職を引き受けるために再び来台したのである¹⁷。これは屏東街在住の日本人の定住の基盤が脆弱であり、地方行政を牽引できる人材が乏しかったことを示していると考えられる。

(2) 台南州台南市

台南市は、三井物産や大阪商船のような大企業の支店が存在する台湾第二の都市であった。だが第2次台湾教育令施行以前、同市には日本内地の「専門学校令」に準拠した学校はなく、台湾人向けの商業専門学校（以下、商専）があるのみであった。しかも、商専は1922年の共学制施行の際、全在校生の卒業後廃校すると告示された。

廃校間近の1925年、商専の台湾人学生を中心に高商設立運動が開始された。その背景には、共学制施行後台湾人の専門学校への進学機会がほぼ閉ざされているという事情があった。彼らの要求は「本校を継承すべき専門学校」の設置、つまり商専の伝統を新設校

15 それは日本人児童の少なさに反映された。1921年当時、高雄・鳳山・屏東の3郡の男子児童就学者数は、高雄郡（日本人626人・台湾人2421人）、鳳山郡（94人・1805人）、屏東郡（207人・2548人）であった（『高雄州第二統計摘要』1921年、28～29頁）。鳳山一帯の日本人男子就学児童は3郡中最も少なく、100人に満たなかったのである。

16 同上、126～133頁。

17 『台南新報』1921年6月15日。

18 『台南新報』1925年6月18日。